



三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO  
太田 純

緊急事態宣言下の2020年5月に新しい中期経営計画を発表してから半年が経過いたしました。その間、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）により多大な影響を受けているお客さまのサポートに尽力し、従業員の健康と安全の確保を徹底しながら、金融サービスの円滑な提供という社会的使命を果たしてまいりました。

当上半期の業績は、新型コロナウイルスによる影響を受ける中、世界的な金利低下局面を捉えた債券オペレーションにより市場事業部門が増益となったほか、営業経費の減少もあり、連結業務純益は5,512億円と前年同期比で34億円のわずかな減益に留まりました。与信関係費用は国内外ともに増加いたしました。期初の想定を下回り、親会社株主に帰属する中間純利益は2,701億円と通期業績目標に対して68%の進捗となりました。

一方、2020年度の通期業績目標は、5月に公表した連結業務純益9,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000億円から変更しておりません。これは、新型コロナウイルスの感染拡大を含め、依然として先行き不透明な環境が継続していることや、上半期に見られたような市場事業部門の収益の上振れを見込んでいないこと等によるものです。

株主還元につきまして、2020年度は大幅な減益を予想しておりますが、累進的配当方針に基づき、前年度と同じ1株当たり190円の配当を計画しており、中間配当として、その半分の95円をお支払いいたしました。

当上半期は、新型コロナウイルスによる営業活動の制約等がありましたが、国内では、事業再編や資本増強ニーズへの対応、海外では大型の買収案件における主要なポジションの獲得等、グループのプレゼンスを着実に向上させました。また、中堅・中小企業のデジタル化を支援するプラットフォームサービス「Plari Town」の提供を開始したほか、デジタルサービスの利便性向上にも取り組んでおります。

中期経営計画では、抜本的な効率化とビジネスモデル改革に取り組むとともに、将来に向けた新たな付加価値創出にも挑戦していく方針です。各施策を強力に推進し、グループ全体の業績のさらなる引き上げを図ってまいります。

今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年1月

三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純